

第6回行政評価委員会

(2019/9/20 更新)

令和元年10月2日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
22	18:40	土木管理課	がけ崩れ防災対策事業	委員選定	1
23	19:05	〃	急傾斜地崩壊対策事業	委員選定	5
24	19:30	経済雇用戦略課	特産品センター管理運営事業	二次判定(縮小)・低評価	9
25	19:55	〃	遊栗館管理運営事業	二次判定(縮小)・低評価	13
26	20:20	学校教育課	小学校空気調和設備設置事業	二次判定(重要)・委員選定	17
27	20:45	〃	中学校空気調和設備設置事業	二次判定(重要)・委員選定	21

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

※ No, 26、No, 27 は、関連、類似事業であることから、一括して審議をお願いします。

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	がけ崩れ防災対策事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	3412	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	高井保雅	
法令根拠等	愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度（予定） ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	大規模地震や台風といった自然災害に備えた住宅の安全確保対策を実施する。		事業の対象	愛媛県補助金交付要綱に該当する高さ 5 m 以上、傾斜 30 度以上の自然がけ			
事業の目的	がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命、財産、安全を確保する。		昨年度の課題				
事業の内容（整備内容）	住宅背後の自然がけ部分にコンクリート擁壁等を施工する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
財源内訳	直接事業費		0	30,000	0	23,000	0	がけ崩れ防災対策事業	件	2	4	0	0
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	21,000	0	14,055	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	3,600	0	2,900	0						
	一般財源	0	0	5,400	0	6,045	0						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.00				0.40						
1人工当たりの人件費単価		8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費＋人件費		0	0				3,193						
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		請負							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
											0		
成果指標	指標	設定しない。				単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
						件			2	4	6		
	指標設定の考え方	愛媛県が補助対象箇所の決定を行うため、設定できない。				⇒	目標	2	4	6			
							実績	2	0				
	指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			平成30年7月豪雨の影響で、請負業者の手持ち工事が多くて入札不調で業者が決まっていない。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	自己負担金の関係で、話がまとまらない。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	0							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) がけ崩れによる災害防止を図り、住民の安全・安心と財産の保全に欠かせない事業であるため、事業継続とする。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

No. 22

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

がけ崩れ防災対策事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
○ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
○ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 0 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘 要
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
☐ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	3415	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				実施期間	【開始】	平成 30 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	大規模地震や台風といった自然災害に備えた住宅の安全確保対策を実施する。			事業の対象	斜面の高さが5m以上、勾配が30° 以上であり、被害想定区域内に5戸以上の住宅があること。		
事業の目的	人家に隣接する急傾斜地の崩壊を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守る。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	人家に隣接する急傾斜地に、擁壁や防護柵、それに付帯する水路などの整備を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費		0	14,800	0	0	13,000	252	工事請負費	千円		13000	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
一般財源		0	14,800	0	0	13,000	252	負担金	千円		1800	0	252
職員の人工(にんく)数		0.00	0.15				0.15						
1人当たりの人件費単価		0	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費		0	15,997				1,449						
主な実施主体		愛媛県、伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
						1,800	11,000	10,000	10,000		32,800		
成果指標	指標	実施事業費÷予定事業費＝実施率				単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
						%	目 標		31	35			
	指標設定の考え方	実施率を上げるにより災害を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守ることにつながる。				⇒	実 績		1				
指標で表せない効果													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)												
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	梅雨前線豪雨災害の影響で不落札となった工事について、施工業者確保のため、繁忙期を避けて再度発注を行うこととした。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4							
				5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
			有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。					4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A
				成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。					4		
				施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。					4		
			効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。					4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A
				コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。					3		
				市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。					4		
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 土砂災害防止法による、市民の生命・財産を守るための費用であり、事業継続とする。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
					5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
			有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
				成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
				施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
			効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
				コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
				市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

No. 23

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	特産品センター管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3280	所属長名	大谷基文
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	木曾智仁	
法令根拠等	伊予市なかやま特産品センター条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	賑わいのある観光振興のため、特産品の製造、宣伝販売を行う。			事業の対象	市民及び市外観光客		
事業の目的	特産品の製造、展示及び宣伝販売を行うことを目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	指定管理の下、特産品センターの維持管理及び利用許可。特産品の製造展示及び宣伝販売等を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費		3,779	4,148	0	0	0	3,788	特産品センター店舗販売額		千円	50909	72755		72755
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
一般財源		3,779	4,148	0	0	0	3,788	入込み客数		人	26554	33197		33197
職員の人工(にんく)数		0.00	0.00				0.00				0			
1人工当たりの人件費単価		8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費		3,779	4,148				3,788							
主な実施主体		株式会社プロシーズ		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
						4,800	4,800	4,800	4,800		19,200			
成果指標	指標	特産品センター店舗販売額				単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
						千円	⇒	目 標						
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基礎となる特産品センター店舗での販売額とする。						実 績						
								指標で表せない効果						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業成果・工夫した点	クラフトの里が道の駅の駅화에に伴う改修工事で一部休館していたことを受け、当該施設が観光客等の受け皿となり、特に栗の時期を中心に例年を上回る入り込み客数及び売り上げがあった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C	事業の苦労した点・課題	指定管理者との協議の中でも施設の老朽化が進み、今後継続的に維持管理していくことが困難であるという話も出ているため、用途廃止することも含め今後の対応を検討したい。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B			事業の方向性	☐ 事業継続と判断する。 ☒ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 道の駅なかやまがオープンしたこともあり、地産地消を推進してきた特産品センターとして当初の役割を一定終えたのではないかと考えており、事業縮小と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	2						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C	所属長の課題認識	中山地域の特産品である栗の販売・PRの中心施設であったが、経年劣化が激しく、今後修繕の増加が見込まれる。また、8月にオープンした「道の駅なかやま」を中山地域の特産品等の販売・PR・観光拠点としていくべきと考えており、特産品センターの管理運営については、指定管理者制度の導入見直しを検討していくとともに、将来の活用について研究する必要がある。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☒	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

No. 24

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

特産品センター管理運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
○ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
○ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		3,788	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	40	AEDパッド
委託料		3,748	指定管理料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)
 (検索ワード)

No. 24

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	遊栗館管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課		
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3310	所属長名	大谷基文	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	木曾智仁		
法令根拠等	伊予市なかやま地域資源活用工房施設条例				実 施 期 間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	賑わいのある観光の振興						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	賑わいのある観光振興のため、特産品の開発研究等を行い、都市住民との交流を図る。			事業の対象	一般市民及び都市住民			
事業の目的	地域資源を積極的に活用し、農山村特有の食文化の創造及び特産品の開発研究、展示販売等を行うことにより都市住民との交流を促進し、市の活性化に資する。			昨年度の課題	施設所管課で橋梁の危険度調査を行い、安全確保に努めること。			
事業の内容(整備内容)	指定管理の下、施設の維持管理及び利用許可を行う。地域資源を活用した食文化の創造、特産品の開発研究、展示販売を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市道管理を行っている土木管理課と協議し、市道橋梁の危険度調査に合わせ対応可能であるか検討中である。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費		3,595	3,964	0	0	0	3,799	売上金額		円	1762444			2093371
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
一般財源		3,595	3,964	0	0	0	3,799	利用者人数		人	5298			3146
職員の人工(にんく)数		0.00	0.00				0.00							
1人当たりの人件費単価		8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費		3,595	3,964				3,799							
主な実施主体		山陽物産株式会社		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
						4,300	4,300	4,300	4,300		17,200			
成果指標	指標	売上金額				単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
						円		目 標						
	指標設定の考え方	施設利用の効果の判断基礎となる売上金額						実 績						
	指標で表せない効果													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)												
事業評価の 一次判定 (所属長)	自己判定 (担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	施設の整備から長年経過し、様々な設備が老朽化していることから、指定管理者とその詳細等について協議する機会を設け、施設の今後について検討した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が	C					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が	C					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	合計点が			B	事業の方向性 所属長の課題認識	☐ 事業継続と判断する。 ☒ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 施設の老朽化による修繕の増加が見込まれるとともに、施設設置当初の目的は一定終了と考えており、事業縮小と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2	合計点が	C					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
	効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が	C					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☒	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

No, 25

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

遊栗館管理運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		3,799	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
需用費	消耗品費	30	AEDパッド
委託料		3,564	指定管理料
工事請負費		205	進入路門解体撤去工事
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ その他参考となるホームページ
- (検索ワード)
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校空気調和設備設置事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 3 目	事業番号	4339	所属長名	鶴岡正直
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	向井大昌
法令根拠等	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金					実 施 期 間	【開始】平成 30 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造						【終了】平成 31 年度(予定)
	学校教育環境の整備・充実						
総合計画における本事業の役割					事業の対象	市内小学校	
事業の目的	伊予市内の市立小学校に空気調和設備を設置することにより、平成30年度の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、熱中症対策として空気調和設備の整備をする。				昨年度の課題		
事業の内容（整備内容）	設置教室数：小学校9校 153室 事業方式：本事業を実施する業者が、空気調和設備の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、速やかに市に引渡し、事業期間を通じて事業者が維持管理業務を行うDBO（Design-Build-Operate）方式とする。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費		0	0	430,760	0	430,700	60	空気調和設備事業契約学校数	校	-	9	0	9	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	406,300	0	406,300	0							
	その他		0	0	0	0	0							
一般財源		0	0	24,460	0	24,400	60							
職員の人工(にんく)数		0.00	0.50				0.50							
1人当たりの人件費単価		0	0				0							
※ 直接事業費+人件費		0	0				60							
主な実施主体		学校教育課		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(国庫支出金・地方債・一般財源)								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
							430,700					430,700		
成果指標	指標	空気調和設備事業契約学校数(30年度) 空気調和設備設置完了学校数(31年度)					単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	31 年度
							校		目標	-	9		9	
	指標設定の考え方	今年度中に業務契約を締結する。 次年度中に業務を完了する。							実績	-	9			
									指標で表せない効果					
		災害時の避難所として、安定した環境を提供できる。												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			年度途中から開始された事業のうえ、限られた期間内に成果を上げる必要があったが、課内はもちろんの事、部を超えた相談・検討・協力により次年度内に完成する見込みが高まった。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	分離発注では、1年度内に業務完了が難しいところを、一括発注（DBO方式）にて年度内に完了する見通しがついたこと。 分離発注では、契約毎に要求される必要経費を工事完了までのトータル経費にまとめることができたこと。 維持管理経費が初年度から把握でき、10年後までの空調性能を確保できるうえに、その後に長期使用も期待できること。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等は施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が	S	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 猛暑対策として学校や社会からの要請の強い事業であり、確実な事業実施が求められている。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等は施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本政策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

No, 26

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

小学校空気調和設備設置事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☐ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- ☒ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4498	中学校空気調和設備設置事業	市内中学校4校72室に熱中症対策として空気調和設備の整備をする。

事業の類似性

- ☐ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- ☒ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要
4498	中学校空気調和設備設置事業	熱中症対策として空気調和設備の整備を行う。

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	60	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘 要
報償費	報償費	60	学識経験者謝礼
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☐ パンフレット
- ☐ その他国や県が出している参考資料
- ☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校空気調和設備設置事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 4 目	事業番号	4498	所属長名	鶴岡正直
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金				実 施 期 間	【開始】	平成 30 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造					【終了】	平成 31 年度(予定)
	学校教育環境の整備・充実						□ 設定なし
総合計画における本事業の役割				事業の対象	市内中学校		
事業の目的	伊予市内の市立中学校に空気調和設備を設置することにより、平成30年度の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、熱中症対策として空気調和設備の整備をする。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	設置教室数：中学校4校 72室 事業方式：本事業を実施する業者が、空気調和設備の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、速やかにしに引渡し、事業期間を通じて事業者が維持管理業務を行うDBO（Design-Build-Operate）方式とする。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費		0	0	212,100	0	212,100	0	空気調和設備事業契約学校数		校		4	0	4
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	201,500	0	201,500	0							
	その他		0	0	0	0	0							
一般財源		0	0	10,600	0	10,600	0							
職員の人工(にんく)数		0.00	0.50				0.50							
1人当たりの人件費単価		0	0				0							
※ 直接事業費+人件費		0	0				0							
主な実施主体		学校教育課		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(国庫支出金・地方債・一般財源)								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
						2,121,000					2,121,000			
成果指標	指標	空気調和設備事業契約学校数(30年度) 空気調和設備設置完了学校数(31年度)				単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	31 年度	
						校		目標		4		4		
	指標設定の考え方	今年度中に業務契約を締結する。 次年度中に業務を完了する。						実績		4				
						指標で表せない効果							災害時の避難所として、安定した環境を提供できる。	

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			年度途中から開始された事業のうえ、限られた期間内に成果を上げる必要があったが、課内はもちろんの事、部を越えた相談・検討・協力により次年度内に完成する見込みが高まった。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	分離発注では、1年度内に業務完了が難しいところを、一括発注（DBO方式）にて次年度内に完了する見通しがついた点。 分離発注では、契約毎に要求される必要経費を設計から工事完了までのトータル経費にまとめることができた点。 維持管理経費が初年度から把握でき、10年後まで空調性能を確保できるうえに、その後に長期使用も期待できる点。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5							
			有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が			A		
				成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
				施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
			効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が			A		
				コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
				市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 猛暑対策として、学校や社会からの要請の強い事業であり、確実な事業実施が求められている。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
			有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が	A				
				成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
				施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
			効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が	A				
				コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
				市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5						
所属長の課題認識	事業実施に当たり、学校と連携し、学校運営に配慮しながら、適正かつ速やかな事業推進を図る必要がある。											

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

No, 27

平成30年度事務事業補助シート

事務事業名

中学校空気調和設備設置事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☐ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- ☒ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4399	小学校空気調和設備設置事業	市内小学校9校153室に熱中症対策として空気調和設備の整備をする。

事業の類似性

- ☐ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- ☒ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要
4399	小学校空気調和設備設置事業	熱中症対策として空気調和設備の整備を行う。

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 0 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘 要
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☐ パンフレット
- ☐ その他国や県が出している参考資料
- ☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
(検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
(検索ワード)

No. 27

外部評価に付された事務事業一覧（スケジュール）

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部門名	備考	日程
1	○	行政評価運用事業	未来づくり戦略室	委員選定	第2回審議 R1. 7. 31(水) 4階大会議室
2	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	二次判定（重要）	
3	○	地域活力創造事業	総務課	H29外部評価・低評価	
4	○	防災訓練事業	危機管理課	委員選定	
5	○	自主防災組織等育成事業	危機管理課	委員選定	
6	○	（国保）保健衛生普及事業	市民課	委員選定	第3回審議 R1. 8. 7(水) 4階大会議室
7	○	社会福祉協議会事業	福祉課	委員選定	
8	○	声の広報発行事業	福祉課	委員選定	
9	○	生活困窮者自立支援事業	福祉課	H30外部評価・低評価	
10	○	（介保）介護保険認定事務	長寿介護課	委員選定	
11	○	敬老事業	長寿介護課	低評価	第4回審議 R1. 9. 4(水) 4階大会議室
12	○	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	二次判定（縮小）・低評価	
13	○	デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	低評価	
14	○	三世交代流拠点施設運営事業	長寿介護課	低評価	
15	○	（介保）在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	低評価	
16	○	戸別所得補償制度推進事業	農業振興課	委員選定	第5回審議 R1. 9. 18(水) 4階大会議室
17	○	中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	H30外部評価・二次判定（縮小）・低評価	
18	○	県営ため池等整備事業	農林水産課	委員選定	
19	○	林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	委員選定	
20	○	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	委員選定	
21	○	公園管理事業	都市住宅課	委員選定	第6回審議 R1. 10. 2(水) 4階大会議室
22	○	がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	委員選定	
23	○	急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	委員選定	
24	○	特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	二次判定（縮小）・低評価	
25	○	遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	二次判定（縮小）・低評価	
26	○	小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	委員選定・二次判定（重要）	
27	○	中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	委員選定・二次判定（重要）	
		外部評価意見確定			第7回審議 R1. 10. 16(水) 4階大会議室